

証券コード：6875

2019年5月30日

株 主 各 位

大阪市淀川区宮原一丁目1番1号

株式会社メガチップス

代表取締役社長 高 田 明

第29期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報のご案内

第29期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.megachips.co.jp/irinfo/index.html>）への掲載によりご提供しておりますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

1. 第29期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告のうち次に掲げる事項
 - ①企業集団の現況のうち、次の項目
主要な事業内容、主要な事業所、使用人の状況、主要な借入先の状況
 - ②会社の現況のうち、次の項目
会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制、会社の支配に関する基本方針
2. 第29期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）連結計算書類の連結注記表
3. 第29期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の個別注記表

以 上

事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社グループは、当社(株式会社メガチップス)及び子会社8社により構成されており、独自のアナログ/デジタル/MEMS技術を駆使したLSI及びMEMSタイミングデバイスの設計、開発、生産までトータルソリューションを提供しております。

主な製品は、ゲーム機等エンターテインメント機器向けLSI、デジタルカメラ向け等画像処理LSI、液晶パネル向けタイミングコントローラLSI、Smart Connectivity LSI (DisplayPort)、MEMSタイミングデバイスであり、当社及び当社の子会社において製品の設計・開発を行い、国外の大手ファウンドリー又は国内外のメーカーに製造委託し、当社及び当社の子会社から販売しております。

(2) 主要な事業所 (2019年3月31日現在)

① 当社

株式会社メガチップス	本社(大阪市淀川区宮原一丁目1番1号) 東京事業所(東京都千代田区一番町17番地6) 幕張事業所(千葉市美浜区中瀬一丁目3番地)
------------	--

② 子会社

MegaChips Technology America Corporation	本社(2755 Orchard Parkway, San Jose, California 95134 U.S.A.)
信芯股份有限公司 (MegaChips Taiwan Corporation)	本社(RM. B 2F, Worldwide House, No.129, Min Sheng E.Rd., Sec.3, Taipei 105 Taiwan)
信芯高科技电子(深圳)有限公司 (MegaChips Corporation, China)	本社(1603, AVIC Center Building No.1018 Huafu Road Futian District, ShenZhen 518031, China)
SiTime Corporation	本社(5451 Patrick Henry Drive, Santa Clara, California 95054 U.S.A.)

(3) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
719名	164名減

(注) 使用人数が前連結会計年度末と比べて164名減少しておりますが、主なものはシステム事業の吸収分割（譲渡）並びにインド支店の閉鎖に伴うものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
463名	117名減	42.9歳	7.4年

(注) 使用人数が前事業年度末と比べて117名減少しておりますが、主なものはシステム事業の吸収分割（譲渡）並びにインド支店の閉鎖に伴うものであります。

(4) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	19,000百万円
株式会社三井住友銀行	7,000百万円
株式会社三菱UFJ銀行シンジケートローン	6,000百万円
MUFG Union Bank, N.A.	5,604百万円
株式会社りそな銀行	5,000百万円
株式会社伊予銀行	5,000百万円
三井住友信託銀行株式会社	5,000百万円
Sumitomo Mitsui Banking Corporation.	221百万円

(注) 1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と総額260億円の当座貸越契約を締結しております。

2. 株式会社三菱UFJ銀行からの借入額のうち45億円は債権譲渡されており、その譲渡先は株式会社山陰合同銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社南都銀行、株式会社池田泉州銀行、株式会社百十四銀行、株式会社福井銀行及び株式会社八十二銀行であります。

3. 株式会社三菱UFJ銀行シンジケートローンの参加金融機関は、株式会社伊予銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行、日本生命保険相互会社、株式会社京都銀行、株式会社南都銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社山陰合同銀行、株式会社十八銀行、株式会社千葉銀行、株式会社八十二銀行、株式会社福井銀行、株式会社百十四銀行及び株式会社池田泉州銀行であります。

4. MUFG Union Bank, N.A. 及びSumitomo Mitsui Banking Corporation. からの借入金は、海外の連結子会社のものであります。

2. 会社の現況

(1) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

区 分	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	72,400千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	72,400千円

- (注) 1. 当社の子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するものを含む。）の計算関係書類（これに相当するものを含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（又はこれらの法律に相当するものを含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査と金融商品取引法上の監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額で記載しております。
3. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、法令に違反・抵触した場合又は公序良俗に反する行為があったと会社が判断した場合、当社監査役会はその事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、「会計監査人の解任又は不再任」に関する議案の内容を決定いたします。

(2) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、健全な企業風土を根づかせるために、その重要性和精神を繰り返し組織全体に伝えることで、コンプライアンスが企業活動の前提であることを徹底するとともに、監査及び内部監査システムの環境整備に常に取り組み、それらの機能を強化することで、適正な監査が行われる社内環境を作り出します。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社においては、取締役・執行役員の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する責任者を取締役又は執行役員の中から選任し、社内の文書保存に関する規程を定めた「文書管理規程」並びに「文書管理及び運用標準」に基づいて、役員並びに従業員の業務執行状況が確認できる必要な情報を文書又は電磁的媒体に記録します。役員並びに会計監査人は、常にこれらの文書を閲覧することができるものとします。

健全な内部環境のために、内部統制を統括する組織を設置し、コンプライアンス担当部門による規程・標準の整備、社内研修の実施を推進します。また、内部監査部門はコンプライアンス担当部門と連携し、社内のコンプライアンスの状況を監査します。これらの活動は監査役とともにを行い、その結果等は代表取締役に対し文書で直接報告します。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織全体に亘る経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクを、適時適切に認識し、評価、対応するために、リスクの発生可能性に応じて、対応するリスクの順序付けを行い、これに従って内部統制システムの整備・運用を行うことで、事業遂行上のリスクに対処します。

リスクの把握、評価及び対処を行うために、対処すべきリスクの明示、危機管理のための手順の策定、その監視体制の整備、並びにこれらが有効であることを確認するための評価を定期的に行います。また、組織全体のガバナンス体制構築のため、諸規程の整備、社内情報経路の確保、内部監査を通じたリスクの把握と改善要請及び評価を行います。

経営に重大な影響を与える危機が発生したときの、迅速かつ適切な情報流通の仕組みを整備します。また、通常の業務報告経路とは別に通報者の保護を確保した内部通報制度を整備します。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務執行ラインにおいては、統制と監視の適切な整備と体制作りを行います。これは「業務分掌・権限規程」「稟議規程」「会議体規程」等に従い、職務の執行の効率化を推進しつつ、すべての職務権限及び意思決定が、社内のルールに基づいて、適正かつ効率的に行われる組織の整備を行うものです。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

業務執行ラインから独立した監視機能を充実させるため、独立性・倫理性の高い監視システムが機能する組織体制を整備します。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役・監査役会を補助すべき事務局等の確保については、内部監査実施前にその処遇を含め、事前に協議を行うこととします。

また、常勤監査役が会社全体に係る重要な会議に出席し、意見を述べる機会を十分確保します。監査役が必要と判断したときに、会社の費用により会計監査人又は外部の専門家と協議を行うなど、適時適切な助言を得る機会を確保することで監査業務を遂行します。このため、監査役の職務を補助すべき使用人は常設しないこととします。

- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から監査業務又は内部監査に必要な命令を受けた従業員は、その命令に対しては、当該命令の要因となる当事者に関係する取締役又は執行役員の指揮命令を受けないこととします。

- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員又は従業員は、法定の事項に加え組織全体に重大な影響を及ぼす事項（可能性のある事項も含む）、内部監査の実施状況、コンプライアンス活動の推進状況及びその内容を、速やかに監査役会に報告することとします。

監査役会に報告すべき事項は、「取締役、執行役員又は従業員の法令、定款違反事項」「経営会議で決定される会社経営に関する重要な事項」「会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項」「毎月の営業報告における重要な事項」「内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項」「内部通報制度の通報状況」「この他、コンプライアンス上重要な事項」とします。

- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、会計監査人それぞれと、定期的に意見交換を行うこととします。会社は、監査役が執行役員から各担当業務の執行状況を、随時必要に応じて個別に聴取する機会を確保します。

⑩ 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の内部統制システムの適用範囲には、連結決算の対象となる会社を含めるものとし、グループ全体の業務の適正化を図ります。各子会社は業務執行状況、財務状況等を定期的に当社に報告し、当社の経営会議、取締役会で業務の適正性を確認します。

また、内部監査部門が定期的に監査を実施し、必要に応じてコンプライアンス委員会と情報交換を行うことにより、コンプライアンス上の問題や職務執行の効率性の観点からの問題の把握に努めます。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

- ・ 当社は、業務の適正を確保するための体制について、取締役会で決議された「メガチップスグループの内部統制システムの基本方針」に基づき、当社及び子会社の内部統制システムを整備・運用しております。
- ・ 当社では、内部統制システムを整備・運用状況を合法性と合理性に基づいて検証・評価するために、業務執行ラインから独立した代表取締役社長直轄の組織として、内部監査部を設置しております。

内部監査部は、当社及び子会社の業務全般を対象として、内部監査の実施計画を立案し、内部監査活動を行っております。活動においては、監査役及び会計監査人と適宜に協議・連携し、効果的な監査の実施に努めております。

- ・ 内部監査の活動状況及び結果については、週次・月次をベースとし、適宜に代表取締役社長に報告しております。また、特に、毎期の内部統制の評価状況及び業務監査の実施結果などについては、取締役会に報告することを義務付けております。

(3) 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向につきまして常時情報を収集しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 8社
- ・主要な連結子会社の名称 順盈投資有限公司、MegaChips Technology America Corporation、信芯股份有限公司、信芯高技电子（深圳）有限公司、SiTime Corporationであります。
- ・連結の範囲の変更 当連結会計年度より、MegaChips LSI USA Corporationを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社及び持分法非適用会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち順盈投資有限公司、信芯高技电子（深圳）有限公司及びSiTime Corporation等の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。但し、2019年1月1日から連結決算日2019年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資金は、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。

ロ. たな卸資産

・ 仕掛品

請負工事に係るものは個別法による原価法、それ以外のもは先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・ その他

主として移動平均法又は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・ 国内

主として定率法

但し、LSI製造に用いるレチクルは、定額法によっております。

・ 海外

主として定額法

なお、主な耐用年数は建物については3年～50年、その他については2年～20年であります。

ロ. 無形固定資産

定額法

但し、技術資産については事業活動における利用可能期間（3年～7年）による定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主に3年～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間（主に3年）に基づく定額法によっております。

- ハ. 長期前払費用
- ・量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法
 - ・その他 均等償却
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ハ. 工事損失引当金 工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を計上しております。
- ④ 重要な収益及び費用の計上基準
- 請負工事に係る収益の計上基準
- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ・その他の工事 工事完成基準
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、効果の発現する見積り期間（10年）にわたり、定額法により償却を行っております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,988,583千円
- (2) 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は12,999千円であります。

4. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 1,130,919千円
- (2) 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 148,574千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	23,038,400株	一株	一株	23,038,400株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,312,871株	1株	37,500株	1,275,372株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少37,500株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	738,667	34.00	2018年 3月31日	2018年 6月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	369,971	利益剰余金	17.00	2019年 3月31日	2019年 5月31日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、適切なリスクコントロールを行った上で資金効率を高めるために、「本業に資金を集中すること」「投機的な資金運用は行わないこと」「商品内容やリスクの所在が明確に把握できる金融商品に投資すること」「過去の投資実績、投資効果を十分に評価した上で投資を行うこと」を基本方針としております。

資金運用の対象としては、元本の安全性及び換金性の高い銀行預金や公社債投信、並びに信用リスク及び市場リスクが低い債券等をその範囲としており、デリバティブなどの投資リスクの高い金融商品は、資金運用の対象とはしておりません。

当社では、資金運用に係るリスクを最小限に留めるべく、厳格な運用ルール（運用限度額、運用期間の制限、格付基準など）を定めた社内規程に従い資金運用を行っております。

なお、営業取引に伴う外貨建ての債権債務が一部発生し、これによる為替変動リスクを低減するため、別途、リスク管理の体制や方針を定めた社内規程に従って、為替予約取引を利用しております。

資金調達については、不測の事態にも対応できる支払準備を確保するとともに、余裕を持った資金繰りに努めております。具体的には、営業運転資金に充当するため、主に金融機関からの借入枠の設定や保有する売掛債権の売却枠の設定を行い、必要に応じて資金を調達することとしております。なお、当社の事業展開の進捗や資金需要の状況並びに効率的な資金調達方法等を継続的に考慮して、年度ごとに方針を決定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、主に営業運転資金であり、取引銀行の当座預金等に預入されております。取引銀行はいずれも信用度が高く担保権等は設定されていないため、信用リスク、流動性リスクはほとんどありません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、当連結会計年度末における営業債権のうち87.2%が特定の大口顧客に対するものでありますが、業績、信用状態から鑑みて、信用リスクは極めて低いものと考えております。

投資有価証券は、主に投資目的の株式及び投資事業組合の出資証券であり、その他有価証券に分類されるものであります。これらは、いずれも現在及び将来の事業提携パートナーとしての投資並びに将来の事業展開のための情報収集を目的として、企業価値の向上などの相乗効果を狙った投資であります。そのため、当社又は投資先の事業方針の変更などにより当初計画した効果が得られないリスクがあります。

また、保有する株式のうち上場株式については市場リスクに晒されております。一方、保有する株式のうち非上場株式については、投資先の業績動向や財務状況が悪化し実質価額が低下した場合に、減損処理を行う可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券のうち72.5%が子会社の保有する投資先企業の株式であります。

営業債務である買掛金及び未払金の支払期日は、全て1年以内であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、1年内返済予定長期借入金及び長期借入金は、主に投資に係る資金調達であります。

なお、営業取引に伴う外貨建ての売掛金、買掛金及び未払金は為替変動リスクに晒されておりますが、同通貨の売掛金、買掛金及び未払金を相殺した残高に対し、必要に応じて為替予約取引を利用し、リスクの低減に努めております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

信用リスクは、取引先や投資先の財務状況の悪化等による不渡り、倒産等のクレジットイベント（信用事由）に起因して、当社の資産の価値が減少又は消失し当社が損失を被るリスクであります。

経理部門、財務部門並びに業務部門は、資産の健全性を堅持するために取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、経理規程、販売管理規程に基づき与信審査並びに継続的な与信管理、資産管理を行う体制を整備しております。また、経理規程、会計基準等に従って厳正に資産査定を行い、必要に応じて減損処理・引当金の計上を行っております。

② 市場リスク

市場リスクは、金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスクであり、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクが、保有する資産又は負債に与えるリスクを総称するものであります。

財務部門は、経理規程、資金管理規程に基づき、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握するとともに事業計画などの情報を入手し、投資方針を継続的に見直しております。また、金利・外国為替・株価等の市場動向を随時チェックし、資産又は負債の市場リスクの低減に努めております。

なお、資金運用を目的とした株価変動や為替変動に係るリスクを包含する金融商品への投資は原則行っておりませんが、営業取引に伴って一部発生する外貨建ての債権債務に係る為替変動リスクに対しては、外国為替リスク管理規程に基づき為替変動リスクの管理を行うとともに、必要に応じて為替予約取引などのデリバティブを利用し為替変動リスクの低減に努めております。

③ 流動性リスク

流動性リスクは、当社の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり、資金繰りに支障をきたす場合や、通常よりも著しく不利な資金調達を余儀なくされることにより、当社が損失を被るリスクであります。

財務部門は、不測の事態にも対応できる支払準備を確保するとともに、余裕を持った資金繰りを行うことができるよう常に資金の運用状況を把握し、継続的な資金計画の作成及び更新により管理を行っております。また、流動性リスクに対する備えとして、取引銀行に融資枠（当座貸越契約）を設定しております。なお、当座貸越契約には財務制限条項の規定はありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（(注)2. 参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 現金及び預金	10,218,297	10,218,297	—
② 受取手形及び売掛金(*1)	39,714,348	39,714,348	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	1,495,239	1,495,239	—
④ 支払手形及び買掛金	(6,408,966)	(6,408,966)	—
⑤ 短期借入金	(20,327,405)	(20,327,405)	—
⑥ 未払金	(2,197,947)	(2,197,947)	—
⑦ 長期借入金（1年内返済 予定長期借入金を含む）	(32,500,000)	(32,510,370)	(10,370)

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

① 現金及び預金、及び② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券…その他有価証券

イ. これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

ロ. これらには、投資事業組合の構成資産に係るものが含まれております。

- ④ 支払手形及び買掛金、⑤ 短期借入金及び⑥ 未払金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ⑦ 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）
 これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は以下のとおりであります。これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③ 投資有価証券…その他有価証券」には含めておりません。

種 類	連結貸借対照表 計上額 (千円)
非上場株式	566,144
その他	846

(*) 上記には、投資事業組合の構成資産に係るものが含まれております。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

種 類	1年以内 (千円)
現金及び預金	10,218,297
受取手形及び売掛金	39,735,519

(注) 4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

種 類	1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
短期借入金	20,327,405	—	—
長期借入金（1年内返済 予定長期借入金を含む）	9,500,000	21,000,000	2,000,000

種 類	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	—	—	—
長期借入金（1年内返済 予定長期借入金を含む）	—	—	—

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,204円98銭
- (2) 1株当たり当期純損失(△) △79円40銭

8. その他の注記

(1) 未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

① 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

② 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

(2) 事業分離に関する注記

当社は2018年11月16日付で締結した吸収分割契約書に基づき、2019年1月1日を効力発生日として、セキュリティ・モニタリング用途向けに展開している当社のシステム事業部門を、株式会社豆蔵ホールディングスの連結子会社であるセンスシングスジャパン株式会社に、吸収分割の方法により承継いたしました。

① 事業分離の概要

イ. 分離先企業の名称及び概要

名称	センスシングスジャパン株式会社
本店の所在地	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 鹿島周太郎
資本金の額	95百万円
純資産の額	△74百万円
総資産の額	128百万円
事業の内容	IOT技術を活かした製品及びサービスの研究開発及び販売

(注) 資本金、純資産及び総資産の額は、2018年3月末現在の数値を記載しております。

ロ. 分離した事業の内容

セキュリティ・モニタリング用途向けの映像監視システムの設計、開発、生産及び販売

ハ. 事業分離を行った主な理由

当社はシステム事業部門において、セキュリティ・モニタリング用途向けに、主としてデジタル監視システムを顧客専用製品として提供してまいりましたが、グループ全体の持続的な成長と経営効率の向上を図る事業体制の見直しにより、当該事業部門をセンスシングスジャパン株式会社に吸収分割の方法により承継したものであります。

これにより当社グループは、車載、産業機器分野や5G通信インフラ分野など、今後市場が拡大する分野に経営資源を集中するとともに、グローバル有力顧客とのビジネス拡大を図り、中長期の持続的な成長に向けた施策を強化していく考えであります。

ニ. 事業分離日

2019年1月1日

ホ. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を吸収分割会社、センスシングスジャパン株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式であり、承継会社は当社に対して承継対象権利義務に代わる対価として現金8億円を交付いたします。なお、本件吸収分割は会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割となります。

ヘ. 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

本件対価金額につきましては、承継対象権利義務の価値及び承継対象事業の将来の事業性に関して、独立した鑑定人による鑑定に基づき、両社協議の上、決定したものであり、相当であると判断しております。

② 実施した会計処理の概要

イ. 移転損益の金額

事業譲渡益 329,005千円

ロ. 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 382,544千円

固定資産 265,089千円

流動負債 216,740千円

ハ. 会計処理

本件吸収分割は、分離元企業として「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日）に基づき、会計処理を行っております。

③ 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

当社グループは、独自のアナログ/デジタル/MEMS技術を駆使したLSI及びMEMSタイミングデバイスの設計、開発、生産までトータルソリューションの提供を主たる業務とする単一の事業セグメントであり、分離するシステム事業部門は同セグメントに含まれております。

④ 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,558百万円

営業利益 282百万円

(3) その他

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資金は、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・原材料

主として移動平均法又は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 仕掛品

請負工事に係るものは個別法による原価法、それ以外のものは先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法

但し、LSI製造に用いるレチクルは、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物については3年～50年、工具器具備品については2年～20年です。

- ② 無形固定資産 定額法
但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に3年～5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（主に3年）に基づく定額法によっております。
- ③ 長期前払費用
・量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法
・その他 均等償却
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 工事損失引当金 工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
請負工事に係る収益の計上基準
・当事業年度末までの進捗部分 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
について成果の確実性が認められる工事
・その他の工事 工事完成基準
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,215,391千円
- (2) 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品12,999千円であります。
- (3) 関係会社に対する金銭債権
短期金銭債権 1,984,069千円
- (4) 関係会社に対する金銭債務
短期金銭債務 210,411千円
- (5) 保証債務
次の子会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。
MegaChips Technology America Corporation 1,165,395千円
SiTime Corporation 4,772,570千円

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 105,116千円
- (2) 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 148,574千円
- (3) 関係会社との取引高
営業取引による取引高 9,674,904千円
営業取引以外の取引による取引高 744,901千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,312,871株	1株	37,500株	1,275,372株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少37,500株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	115,564千円
工事損失引当金	45,434千円
未払事業税	34,873千円
未払法定福利費	18,767千円
たな卸資産評価損	108,222千円
固定資産除却損	370,252千円
ソフトウェア等償却超過額	259,853千円
長期前払費用償却超過額	62,328千円
投資有価証券評価損	86,302千円
関係会社株式評価損	636,413千円
その他	233,566千円
繰延税金資産小計	<u>1,971,580千円</u>
評価性引当額	<u>△791,587千円</u>
繰延税金資産合計	1,179,993千円
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	<u>△2,561千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△2,561千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,177,431千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった

主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.9%
住民税均等割等	0.4%
外国税額による影響額	8.2%
外国子会社からの配当に係る源泉税	0.8%
試験研究費の税額控除額	△3.6%
評価性引当額の増減	△0.3%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.6%</u>

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社の役員及び個人主要株主等

種類	氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小原 望	—	当社監査役	(被所有)直接0.0%	顧問弁護士	顧問契約等	9,850	未払金	—

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「顧問契約等」については、業務内容に基づき両者協議の上決定しております。

(2) 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	MegaChips Technology America Corporation	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンノゼ	4,570千米ドル	半導体の開発、マーケティング及び販売	100.0%	製品の販売 製品の仕入 役務の受入 役員の兼任	資金の貸付	3,907,330	その他流動資産	887,920
							資金の回収	3,019,410	—	—
							債務保証	1,165,395	—	—
子会社	SiTime Corporation	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンタクララ	5米ドル	半導体の開発、マーケティング及び販売	100.0%	製品の仕入 役員の兼任	債務保証	4,772,570	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

両者協議の上決定しております。

3. MegaChips Technology America Corporationに対する貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

4. MegaChips Technology America Corporation及びSiTime Corporationの借入債務に対し、債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,574円94銭

(2) 1株当たり当期純利益 76円89銭

9. その他の注記

(1) 事業分離に関する注記

連結注記表「8. その他の注記 (2) 事業分離に関する注記」に同一の内容を記載しているため、以下の項目を除き注記を省略しております。

当事業年度に係る損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,558百万円

営業利益 282百万円

(2) その他

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。